



435普第 107号

昭和43年5月 4 日

動力炉・核燃料開発事業団理事長 殿

会計検査院事務総局第5局長

小 熊 孝 次



実地検査の結果について

先般施行の貴事業団本部および東海事業所会計実地検査の結果必要がありますので、下記事項について43年5月20日まで回答して下さい。

記

1 放射性廃棄物の海洋放出に関する調査研究について

貴動力炉・核燃料開発事業団（当時原子燃料公社、以下公社という）における東海村沖海域の海洋調査については、再処理工場からの放射性廃液の海洋における拡散移動の基礎データを取得する目的で、昭和36年度および37年度は日本原子力研究所に委託し、39年度以降（38年度なし）は同研究所と共同研究を実施しているものである。

会 計 検 査 院